

<論 説>

ウォーラスティン「世界システム」論の評価について

富岡 倍雄

はじめに

ウォーラスティンの『近代世界システム』が出版されたのが1973年、それが日本で翻訳されたのが1981年のことであった。それにつづいて、日本では、このウォーラスティンの理論とその周辺にかんする紹介論文のようなものは若干発表されたが、その後の NICs への関心のたかまりもあって、ウォーラスティン理論の本格的な検討や批判はついになされないまま今日にいたっているといつてよい。

にもかかわらず、他方では、「世界システム」という用語は意外に各方面に浸透し、おもわぬところ、すでに市民権をえた概念であるかのごとくにもちいられていることもまれではない。それだけ、ウォーラスティンの考え方の潜在的な影響力はみのがしえない、ということであろう。だが、おおくの評者が指摘するようにウォーラスティンの所説にははなはだ明晰性に欠けるところがおおい以上、現状のまま「世界システム」なる用語のみがひとり歩きすることは社会科学の研究上のまじいことではない。

たまたま、今年になって、名古屋大学出版会から『資本主義世界経済Ⅰ』および『同Ⅱ』が翻訳出版され、これにウォーラスティンの考え方が簡潔に整理されてのべられており、かつ、多分この出版に触発されてのことであろうが、専修大学社会科学研究所でもウォーラスティン理論にかんするかなりつっこんだ研究会がもたれており、この機会に、ウォーラスティンの「世界システム」論なるものをきちんと整理し評価しておくことが必要であるとかんがえていたところ、折りよく本学経済貿易研究所の『年報』に執筆の機会をあたえ

られたので、ここに私見をまとめてみた次第である。

I 評価

およそ学問的探究といわれるものが、つきつめれば、人間生活のさまざまな局面に生起する諸問題を解決するというすぐれて実践的な目的をもって発生して今日にいたっている以上、すべてのすぐれた学問的業績にあっては、まず解決されるべき問題が設定され、ついでそれに対する解答とその解答にいたる道筋とがあきらかにされる、という内容が具備されているのが普通である。たとえば、それがおおきな理論的枠組みの一部を精緻化するための「解釈論的」な作業であっても、あるいはまた、とおい過去の歴史上の一事実の「発見」にかんする問題であっても、それがすぐれた仕事であるためには、事情はかわらない。逆に、一見大層「現実的な」、あるいは「実践的な」、主題をあつかっている論考でも、それがただその現実をなでまわしているだけというのでは学問的成果をいささかなりとも達成したことにはなりえない。そして、ウォーラスティンの所説が、今日、一定の影響力を保持し拡大しつつあるというのも、結局は、それが現代の社会科学上のアポリアに正面から接近して解答をひきだそうとしているところからくる魅力、その所説にしたがえば解答のためのなんらかの糸口がみいだしうるかもしれないという、おなじ問題をかかえたおおくの研究者たちの期待、に起因しているからといいうるであろう。

19世紀以来のかなりの長期にわたって、経済学の分野ではふたつの系統のパラダイムがひとつとの信頼を二分し、ひとつはおおかれすくなかれそのいずれかに依拠して世界を理解してきたとい

いう。いうまでもなく、そのふたつの系統のひとつはマルクス経済学のそれであり、もうひとつは近代経済学のそれである。ひとつの現実に対して並存するふたつの認識の枠組みの相互間の論理的連関の解明は随分興味ぶかいテーマではあるが、それはここでの主題ではない。問題はこのふたつの枠組みのもつ世界の認識能力に、ふたつながらに、限界が感じられるようになってきたことである。もちろん、このふたつの枠組みのもつ論理のよってたつ次元には相当な差があることであるゆえ、それらのもつ世界認識の能力といい、その限界といっても、到底同日に談ぜられるものではないし、また、両者相互間での相手に対する「限界性」の指摘のしあいにはなにも今日にはじまったことではない。そのうえ、ひとつの確立した理論は修正・加工・拡大解釈などによって有効範囲を拡大することも可能なのであるから、それぞれの信奉者のなかでほとんど絶対的な権威を勝ち取ってきたこれらふたつの理論的枠組みについて、ここで簡単に限界が生じたと断定するのは容易なことではない。しかしながら、他方では、ある確立された理論的枠組みにさまざまな事情の変化・発展によって限界が生ずることは、それが経験科学の理論であるかぎりには、さげられぬことであり、むしろ、ある確立された理論の限界がひとつひとつによって意識されはじめるということ自体、それがまさに経験科学の理論としては一定の有効性をもちえたことの証しあるともいえるのであって、あたらしい事情の変化・発展に対処しようとする研究者があたえられた理論的枠組みの限界を限界とみとめてその組み替えを模索することは、冒険ではあるが、ひとつの可能な選択ではある。ウォーラスティンの所説に対してこれまでしめされてきたひとつひとつの一定の受容的態度の背景にはこのような事情が介在しているといつてよいであろう。

いってみれば、ウォーラスティンは、現代世界をあたらしい理論的枠組みによって理解するという、社会科学上の最大最難関の課題を設定してこれにいどんだのであり、既存の枠組みにかならずしも満足しえぬひとつひとつがこれに受容的態度をとった、といいうる。このウォーラスティンの挑戦

は社会学者としては至極当然のことであり、やろうとおもえば簡単なことである、と評するのはやさしいが、現実にはかかる挑戦が至難のわざであることは、今日なお、おおくの社会学者がいたずらに旧套を墨守して先人の言説によりかかり、その惰性で現実を「解説」することのみ終始し、はなはだしきは問題の所在すら感知しえず、たとえ感知しえてもその解決のためには場合によっては理論的逆反をも辞せずとする勇気をもちえないでいる、という事情をみればあきらかである。さきにわたくしは、すぐれた学問的業績にあっては、まず解決されるべき問題が設定され、ついでそれに対する解答とその解答にいたる道筋とがあきらかにされる、とのべたが、ウォーラスティンの場合、かくて、まず壮大な課題が明確に設定されているという点に評価すべき第一の点があるといいうる。だが、もちろん、課題の設定だけであればいわずの大風呂敷をひろげればすむことである。課題設定の真の評価はその課題に対してあたえられるべき解答、およびそこにいたる道筋、との関連においてはじめて十全になされうる。以下その点を検討してみよう。

1 ウォーラスティンの問題解決への見通し

「我々は資本主義から社会主義への移行の初期段階に生きているのであり、『われわれの目前に』それが進行していると、私もまたシュンペーターと同様に考える。」(〔1〕203)

上の文章でわかるように、ウォーラスティンは現代世界の到達点として社会主義を展望している。したがって、かれの立論はこの到達点に視点をあわせて構成されているといつてよい。この時点ですでにウォーラスティンは、明確な視点をもたず、あるいはそれを曖昧にしたまま、いたずらに些事をあげつらっている「社会学者」とははつきりちがっているのである。

世のマルクス主義社会学者のなかには、この点に関してつぎのようについていふひとがあるかもしれない。すなわち、われわれも研究のための研究をしているのではない、現代社会のアポリアの解決の道として社会主義を展望しているのだが、ただ

それがすでにマルクスによって基本的にはあきらかにされているがゆえに、いちいちそれを口にしたくないだけだ、と。だがこれらのマルクス主義者とウォーラスティンとのあいだにははっきりした相違点がある。すなわち、後者はいう。

「今日、世界経済には封建的システムが存在しないと同様に社会主義システムも存在しない。なぜなら、ただ一つの世界システムが存在しているのみであるからである。それは世界経済であり、定義によれば形態上、それは資本主義的である。社会主義は新しい種類の世界システムの創出を意味している。社会主義は再分配的な世界帝国でも資本主義世界経済でもなく、一つの世界社会主義政府を意味するのである。」〔1〕42

みるとおり、ウォーラスティンは現存する「社会主義」諸国を社会主義国家とはみとめていない。むしろ資本主義世界経済の構成部分とみている。

だが、周知のとおり、通常マルクス理論ではもちろんこれらの諸国はまがりなりにも社会主義国であり、あるいはそれへの移行過程にあり、すくなくとも資本主義世界経済を構成するものではないとされている。実際、マルクスにあっては、資本制社会の土台をなす経済の構造上の根本的特質が生産手段の私的所有とそれに起因する生産の無政府性として把握されているのであるから、それが明確に制度的に除去されている現存の「社会主義」諸国を、すくなくとも『資本論』でインプリットに規定されている「社会主義」とみとめることはマルクス経済学にたつかぎりむしろ当然であり、マルクスの経済学の体系を合理的に理解しその有効性をたしかめるといふ点からいっても、このような理解は妥当性をもつといえる。そして、社会主義をこのように限定してかんがえるかぎりにおいては、ウォーラスティンは通常マルクス主義社会科学者とはあきらかにことなつた地点にたつているといつてよいのである*。

* マルクスの理論的枠組みでものをかんがえるひとびとのなかにもソ連社会を批判するひとたちがいる。かれらは、おおむね、マルクスもそれを代表するひとりとなつた19世紀以降のひとつのおおきな社会思想的潮流としての社会主義を規範としている。そし

て、経済的な構造は社会の土台ではあつてもそれがそのまま社会であるはずはなく、経済的制度として「社会主義」を実現したからといつてそれがすなわち社会主義社会であると称するのは一箇の背理であるから、このような批判は当然であり、この系統のマルクス主義者とウォーラスティンとのあいだにみられる接点もここから生ずるものとおもわれる。ただ、他方で、マルクスの提示した経済学の範囲内のことはその範囲内のこととして結着をつける必要は、経験科学上の問題としては、あるだろう。マルクスの社会主義的理想をうけつぐことと、マルクスの経済学理論をうけつぐことと、は厳密に区別されなければならない。後者の場合には経験科学的処理をとまなわない継承はありえない。近年、西欧的な分析的認識にかわつて東洋的な統合的認識の重要性が指摘されつつあり、したがつて、マルクスという一つの存在に由来する経済学と社会思想的理想とを分離して理解することに対しては批判も予想されるが、一個人の人間がさまざまな側面をもつことは事実であり、それぞれの側面を一旦他からきりはなしてかんがえること自体が否定されたのではすくなくとも経験科学的な研究はなりたないとおもわれる。

そして、ここで重要なのは、ウォーラスティンが、これまで通常マルクス主義者たちが標榜してきたのとはちがつた意味での、社会主義世界政府の樹立という明確な展望をもち、理論がそれと整合的に構築されている、という点であり、ここから、それに付随して、かれの理論にはいくつかの注目すべき、しかもわれわれの現代世界の認識に重要な視角を提供しうる、性格が付与されてくることになるのである。

2 発展段階説批判

その第一は発展段階説に対する批判である。ウォーラスティンはつぎのようにいつている。

『『段階』を比較する場合の決定的問題は、『段階』が共時的写像（『理念型』としてもよい）となる単位を決定することである。そして、非歴史的社会科学（マルクス主義の非歴史の変種も含めて）の基本的誤りは、全体の部分をかかるとして実体化し、それからこうして実体化された構造を比較することである。……（中略）……マルクス主義の学者

も、しばしば同じわなに掛かってきた。農業労働の支払方法を取り上げ労働者が農業生産の一部を生計のために留保することを許されている封建的方法を、同じ労働者が生産の全部を地主に引き渡し、賃金の形態でその一部の払い戻しを受け取る『資本家的』方法と対比する場合、これら二つの方法を発展の『段階』と見なすこともできよう。……（中略）……20世紀になっても一つの部分的実体、たとえばラテン・アメリカの一国がまだ工業化されていないという事実を、封建地主によって支配されている結果として説明することもできよう。もしわれわれがこうした考えを一步一步続けてゆけば——こうした考えはすべて正しい道筋を踏みはずしているのだが——、『封建的諸要素によって支配された国』という、あたかもこのような事態が資本主義世界経済において存在しうるかのごとき誤った概念にゆきつくであろう。」（〔1〕4～5）

周知のとおり、発展段階説は、近代のヨーロッパ史を理解するうえでは、一定の有効性をもってきはしたが、19世紀以後の世界史の現実の過程では、とおくはヴェラ・ザスーリッチのロシア革命への疑問からちかくは戦前の日本の封建論争にいたるまで、あるいは今日の発展途上国の政治運動においても、世界各地で二段階革命論の根拠となってきた。戦前ヨーロッパの人民戦線戦術もこの発展段階説にもとづいているという説もあるが※、その伝でゆけば、戦後日本の民族解放民主革命論の系統もおなじことになるだろう。そして、たしかに、各国がおもいおもいにそれぞれのおかれた歴史的階梯をあゆんでゆくというのであれば、インタナショナルイズムの成立する余地はなく、かわって民族主義が台頭してくるのもけだし当然というほかはあるまい。

※ たとえばR・ブレナーはいう。「共産党の『人民戦線』や『ブルジョア民主主義革命』という政治戦略が依拠していたのがマルクス主義発展段階説であったが、フランクの定式は元来このかたくるしい正統理論の打倒をめざしたものであった」（〔2〕90）

こうした考えかたのひとつの重要な欠陥は、産

業革命以後の世界にあっては一国的な現象が必然的にもつことになる、世界史的性格を認識しえないことである。マルクスは、ドイツの後進性についての強烈な意識をもってしたが、しかし、後進国ドイツの革命がプロレタリア革命に突進することをうたがわなかった。それは、かれにあっては、一九世紀ヨーロッパは本質的にプロレタリア革命の時代におかれており、この時代のすべての革命は、それぞれ民族的な形式をとるにせよ、内容においてはプロレタリア革命という国際的性格をもたざるをえない、という世界史的認識があったからであった。そして、アフリカ研究者であったといわれるウォーラスティンが「アフリカ統一運動の行動の分野はアフリカではなく世界である。というのはその目的は単にアフリカの変革ではなく、世界の変革によってアフリカを変革することにあるからである。その敵は確かに内部に在るが、しかし内部の敵は外国勢力の代理人と見られる。」（〔5〕）というとき、かれは世界史的認識という方法においてマルクスと同一の地点にたっているというる。アフリカの変革は世界の変革の一環であり、また世界の変革によってこそアフリカの変革は完成するのである。そして、こうしたつよい世界史的認識があってはじめて、かれは、一個の社会学者として現代を「資本主義から社会主義への移行期」と規定し、「ひとつの社会主義世界政府」という目標を明示的に設定することができるのであって、現状を発展段階説的に、したがってモザイク的に、しか把握しえない諸理論家のいう社会主義が結局はお題目にすぎないのとおおきな差違がここにあるといつてよい。

しかし、ウォーラスティンの発展段階説批判は単に二段階革命論との関連においてのみなされるべきではあるまい。この二段階革命論の背景には非西ヨーロッパ人のもつぬぎがたい後進性意識があって、発展段階説がその意識をささえているという、まさにそこにこそ真の問題が存在するのである。すなわち、戦前の日本においてにしろ、今日の発展途上諸国においてにしろ、ひとつとは、発展段階説にもとづいて、そのおかれている状況を自然史的な宿命的な過程としてとらえ、それが

19世紀以後の世界的な工業経済の産物であるということには気づかない。イギリス市民社会を理想化し、あるいは理想視し、ひるがえってその理想像とことなる自己の周囲をすべて後進性と規定することによって地域の特性までを段階的後進性と意識してしまうのである。そして、このような硬直したもののみかたからは、世界の多様な発展を構想する創意性はうまれにくいのであって、これが今日の南北問題へのただしい接近をさまたげるひとつのおおきな要因になっていることはうたがいない。ウォーラスティンの発展段階説批判はこうした意味で今日の南北問題にも一石を投じているといつてよいのである。

3 発展段階的認識にかわるものとしての「世界経済」論

世界を発展段階的に、モザイク的に、とらえるのではなくて「総体の段階」としてとらえる、という視点からウォーラスティンが提出したのが「世界経済」論である。かれはいう。

「本書の主張の一つは、資本主義世界経済が少なくとも、16世紀以来存在してきたということである。〔1〕i」

世界が寄木細工のような単なる個別の集合ではない、というところから「システム」なる用語がもちいられる。その個別をむすぶものがウォーラスティンにいわせれば「単一の分業」〔1〕6)であり、その歴史的な内容が資本主義世界経済であり、さらに、それは「構造と運動法則」をもった実体なのである。この「実体としての世界経済」論は、後述するように、大変問題をもっているのであるが、従来の発展段階的世界認識に対してかれが敢然と対置したものであって、この「世界経済」論的視点は必然的に以下のようないくつかの意義をもつことになる。

4 「世界経済」論のもつ意義

(1) 近代化論の否定

「あの近代化というパラダイムに連繫している諸概念すべての主要な欠陥は、それらがあまりにも非歴史的であったという点にある。つまり、近代世界というものは、どこからともなくやって来

たものではなかった。それは、封建制下のヨーロッパに見いだされたような、再分配的生産様式の特殊的一変種の、資本制的生産様式に基礎をおくヨーロッパ世界経済への転形を、意味していた。それは、この世界経済の中核地域における諸国家組織体の強大化と周辺地域におけるそれらの相関的弱体化とを伴っていた。」〔1〕182)

発展段階説の双生児としての近代化論にウォーラスティンが批判的なのは当然である。近代化とは、かれによれば、「非歴史的概念」にもとづいて構成されたもので、特殊ヨーロッパの転形のことにはかならず、しかもそれは周辺地域の「相関的弱体化」ともなった歴史的現象なのであった。近代化論は、ややもすれば、特殊ヨーロッパ的価値観を普遍化し、世界史的な現実から目をそらさせる、という役割をはたしてきたし、いまもはたしているが、ウォーラスティンの「世界経済」論はこれに対置すべき有力な視点を提供しているというべきであろう。

(2) 東西二分世界論の否定

ウォーラスティンの単一の世界システム論は、まえにも若干ふれたが、その立論の性質上、当然、比較体制論ないしは社会主義論（ソ連論）といわれるものに対してつぎのような明確な結論をうちだす。

「われわれはいま、資本主義世界システムの第四段階に適合的な半周辺的国民のための政治機構が出現しているのを見ているのではないか。こうした国ですべての企業が国有化されている事実（ここでウォーラスティンはソ連をのぞく「社会主義」諸国をさしている——引用者）は、これらの企業の世界経済への参加を資本主義市場システムの活動様式に調和しないものに行っているわけではない。販売にさいして最高の価格を実現するために生産効率を上昇させるように努め、こうして世界経済の剰余からより有利な配分を獲得することが、このシステムの活動様式なのである。もし将来においてU.S. スティールが労働者の共同企業となって、すべての従業員が例外なく利潤の同一の分け前を受け取り、すべての株の所有者が補償なしに没収されたとしても、U.S. スティールはこのこ

とで資本主義世界経済の中で活動する資本主義企業でなくなることがあるだろうか。」(〔1〕39—40)

このおもいきった主張にはトロツキー以来の社会主義論や戦後の比較体制論の延長線上にある結論をずばりと表出したという面がなくもない。そして、ここで重要なのは、かれが、かれの主張する「社会主義世界政府」なるものが現存の「社会主義」諸国をそのまま拡大延長したものではない、ということをはっきりと宣言したことである。それは、1920年代の後半以降社会主義運動がその本来の理想主義的軌道からおおきくはずれたものをもとの軌道にもどす、ことを意味するが、そのみではない。その軌道はずれた社会主義観を土壌として成立している「東西対立と冷戦」という今日のおおくのひとびとの意識を支配している構図が、実は、一個の虚構にすぎないことを喝破しているのである。

(3) 「従属理論」の継承発展

G・フランクの提起した「低開発の発展」の論理はかつて聳動的な波紋をよんだが、それが「流通主義的」であるというマルクス主義者たちからの批判がでたとき、それにま正直にこたえようとしてかれが失敗した(〔3〕)ことは記憶にあたらしい。もともとマルクス経済学の理論的枠組みをこえる問題をその枠組みからはなれた視点で解明しようとしたのが「低開発の発展」の論理であったのに、その論理をそのままに維持しつつ他方でマルクス主義者たちの要求に応じようとしたのであるから、結果が木に竹をついだような無惨なことになったのも当然であった。このとき、このフランクの論理の強力な理論的援軍の役割をはたしたのがA・エマニュエルの不等価交換論であった。そして、ウォーラスティンの世界経済論はあきらかにこの両者を総合して発展させたものと位置づけうるが、本人自身もその継承性についてつぎのようにいっている。

『封建制』論争に関しては、フランクの『低開発の発展』という概念を出発点としたい。」(〔1〕8)

「一度国家機構の強さに差が生ずると、強力な国家が脆弱な国家に対して、あるいは中核地域国

家が周辺地域に対して、押しつける『不等価交換』(原注)の作用が生ずる。」(〔1〕22) なお原注として「A・エマニュエル『不等価交換』マンスリー・レビュー社 1972年をみよ」とある。

すなわち、ウォーラスティンは、先進国と途上国を「単一の分業関係」で位置づけることによって、フランクの「流通主義的」傾向とマルクス主義者の要求する発展段階論的「生産関係」分析との双方を回避し、エマニュエルの不等価交換論を援用することによって、「低開発の発展」の経済学的理論づけをおこなおうとしたのである。フランクらの理論をかりにここで「従属理論」とよぶとすれば、ウォーラスティンの世界経済論はこの従属理論の一步前進をはかったものといえるのである。

II 問題点

ひとことでいえば、ウォーラスティン理論の魅力は、本来の軌道からはずれて矮小化された社会主義像を否定して理想主義的未来を展望しうる世界認識の構築をめざしている、という点にあるといえてよい。だが、その矮小化された社会主義像に對置されるべき理想主義的未来、かれのいう「社会主義世界政府」のもとにおける世界社会、とはなにか。それは第一次的には理想主義的な規範によって措定されるものとしてよいであろうが、社会科学的に言えば、論理的に定立されるものでなければなるまい。すなわち、ちょうどかつてマルクスが社会主義の当時としての最低限の要件を『資本論』の論理的帰結としてあたえたように、あたらしい未来像は——それを社会主義とよぶかよばないかは別として——現代世界の論理的認識の帰結として規定されなければならないだろう。

マルクスが社会科学的に提示した社会主義の最低要件は、「社会主義」諸国においては政治制度として明示的に実現され、それ以外の諸国においては経済構造として実質的に実践され、マルクス経済学の論理はこれまでの歴史でほぼ実証されたといえる。しかし、だからといって、マルクスもふくめた19世紀の社会主義者たちの理想が今日そのまま実現されているとは勿論いえない。そして

それを実現するための論理が、現代という時点において、あらためて、必要とされており、ウォーラスティンの仕事はその必要にこたえるための重要な試みといえるのであるが、ということは、したがって、ウォーラスティンの提示する世界認識にたいして、ありうべき未来のすくなくとも最低要件をみちびきださうる論理性、およびその論理を裏打ちする普遍的な現実性、が要請されていることを意味するのである。

そして、ウォーラスティン理論にはこの肝心な点にかけることがおおいと、残念ながら、いわざるをえない。以下にその点を列挙してゆこう。

1 論理の欠如

(1) 「システム」概念の意義と限界

ウォーラスティンが「歴史的に存在した総体は、僅かにミニシステムと世界システムにすぎない」(〔1〕6)というとき、かれは実はなにもいってはいない。システムとは、従来の分析的な認識方法に対して、総合的全体的な把握をめざす方法的概念としてもちいられてきている用語であるから、上のウォーラスティンの言明は無意味、もしくは同義反覆、ということになる。もちろん、かれがわざわざこの用語をもちいたのは、発展段階説的、モザイク的、世界認識に対して世界の総体的認識を対置しようとすることに由来するのであるから、そのような意味でシステムという用語をもちいること自体はまちがってはいない。しかし、ウォーラスティンの追従者のあいだに散見されるように、システムという用語にそれ以上の意味があるかのごとく錯覚し、それ自身がひとつの完結した理論体系であるとかんがえるのはあやまりであり、のちにも具体的にふれるように、ウォーラスティン自身そのような錯覚から完全にはまぬがれてはいず、このシステム論によって、直接、個々の歴史現象に性格規程をあたえ、それらの関係を説明しようとしているがゆえに、「どこまでいってもシステムの決定が貫通し、個物の反逆の余地はない論理なのである」という批判をうけることになるのである(〔8])。

(2) 「世界帝国」と「世界経済」

かれは社会システムの内部構造を地域間の分業関係と定義する(〔1〕6)。その関係の論理的連関はあきらかにされることなく、つづいて、その「単一の分業」関係のうゑに「多様な文化システム」をもつものが「世界システム」であると定義される(〔1〕6)。そしておどろくべきことに、そのような定義があたえられたあと、ただちに、「論理的には当然の結果としてこのような世界システムには二つの種類がありうることになる(傍点は引用者)」(〔1〕6)とあって、「共通の政治システムをもつ」世界帝国とそれをもたない世界経済という概念が提出されるのである(〔1〕6~7)。「単一の分業関係」と「多様な文化システム」とによって定義されているだけの存在から、どうして、論理的に、世界帝国と世界経済とが定立されるのか。

その世界経済については、「歴史的に不安定な構造であって、ある集団による解体ないしは征服の方向に、したがってまた世界帝国への転形の方向に導かれたことが経験的に明らかになっている。」という風に経験則らしきものがあたえられているが、それでは、16世紀におけるスペイン・オーストリア帝国の衰亡と資本主義的世界経済の成立という、その経験則上の大逆転はなぜおこったのであろうか。ウォーラスティンはいう。

「スペインの没落は近代ヨーロッパ史研究史上の大きなテーマの一つだが、本書の観点からすれば、没落の原因は次のように説明されよう。経済地理的には16世紀の『世界経済』の中心に位置していたながら、スペインはこの『ヨーロッパ世界経済』を自国の支配的な社会層の利益に結びつける国家機構をつくらなかった、というより、つくれなかったこと、これである」(〔6〕II25)

スペイン帝国の滅亡については、このほか、帝国の財政破綻とか官僚制の非能率と脆弱性とか(〔6〕II20)、あるいは「帝国を土台として支えるには余りに費用がかかりすぎたから」(〔1〕30)とか、さまざまなことがいわれているが、そしてスペイン帝国についてのそうした問題点はいくらでも指摘しうるだろうが、論理的には上位にくるはずの経験則に対する背馳の説明はひとこともなされてはいない。

のみならず、この説明に対しては、政治的には強力なはずの帝国が「自国の支配的な社会層の利益に結びつけうる国家機構」をなぜつくらなかつたのか、ないしはつくれなかつたのか、という疑問がただちに生ずる。いや、実はこの説明には、のちにみるように、中世から近代への歴史の転換過程で生じた社会勢力の交替を認識しえないウォーラスティン独特の歴史観がにじみでているのであって、実際にはスペイン帝国は「自国の支配的な社会層」たる土地貴族の利益にむすびつく国家機構をつくつたのである。そしてまさにそのことが「スペイン帝国の形成と崩壊」につらなつたのだが、その経緯についてはすでに常行敏夫氏が的確に指摘されているところである（〔7〕10～14）。

(3) 「世界経済」の論理

ウォーラスティンによれば、ひとたび資本主義的世界経済が成立すると、その内部に中核国家と周辺・半周辺地域とが形成されてくるのであるが、この現代資本主義世界経済の内的形成の論理がA・エマニュエルの不等価交換論に依拠していることはすでに紹介した。ところが、この肝心な点について、R・ブレナーの痛烈な批判がある（〔3〕）。その骨子は、エマニュエルの理論は資本移動の自由を前提としているが、イギリスが中核化しポーランドが周辺化してゆく過程では両地域間と後者内部に資本移動の自由は存在せず、まさにそのことによって、ポーランド穀物への需要がふえてもその生産は拡大せず、いたずらに穀物価格のみが上昇することによって、剰余は、ウォーラスティンの主張に反して、中核から周辺へと移転した、というのである。剰余の移転云々については別として、エマニュエルの理論前提が無視されていることはあきらかである。

そのうえ、周辺からの収奪によって中核国家が形成されるというのに、ポーランドが換金作物に特化した——当時輸出率が5～7パーセントにすぎなかつた（〔9〕による）ポーランドの穀作をこのように表現するのは言葉の乱用としかいいようがないのだが——ことはしきりにのべられるが、そのポーランドとイギリスとの「収奪」関係についてはなにものべられてはいない。それどころか、

ウォーラスティンがポーランド輸出穀物の大半がゆきつくという（〔1〕53）アムステルダムへの輸入穀物の4分の3ちかくが、ブレナーによれば、南欧に再輸出された（〔3〕）というのであるから、この時期の世界経済の実態はウォーラスティンのかんがえているものとはかなりちがつたものだったというほかはない。

もっとも、国際的価値移転のもうひとつの形態としての掠奪をウォーラスティンは勿論みとめていたが、この掠奪の論理では、今度は、スペインとポルトガルの衰亡を説明することができなくなる。

だが、ウォーラスティンが「広く使用されている中核と周辺概念の間に『半周辺』の概念を挿入して」（〔1〕24）、この第三の概念なくしては中核と周辺の「構造的差異も理解できない」（〔1〕25）とたからかにいいはなっている、その半周辺という概念ほど曖昧なものもめずらしい。かれは、それは帰納的かつ演繹的にみちびきだされた概念だというのが（〔1〕25）、「半周辺は資本主義世界経済を円滑に動かすために必要なものである。二つの種類の世界システム、すなわち再分配経済を伴う世界帝国と資本主義市場経済をもつ世界経済は、明白に報酬の不平等な分配を内包している。ここから論理的に、このようなシステムの存続が政治的に可能なのはどのようにしてかという問題が直ちに提出される。なぜ搾取されている大多数の人びとが、不均り合いな利益を引き出している少数者を、さっさと打倒してしまわないのか。（傍点は引用者）」（前掲）といっているところからわかるように、実際にはこの半周辺なる概念は一種の思いつき、初歩的な作業仮説、の域をでるものではない。だからこそ、その性格規定としては「中核国に対しては周辺地帯として活動し……周辺地域に対しては中核国として活動する」（〔1〕129）という以上のものはなにひとついえず、もしこの規定がただしいとすれば、たとえば、韓国の経済成長はどこかの最貧国の犠牲のうえになりたっているとか、「社会主義」ハンガリーの経済的成功は周辺地域のどこかからの富の収奪の結果である、などという奇妙な推論が可能ということになるのである。

そして、ウォーラスティンの資本主義的世界経済の論理にとってもっとも致命的なのは、この概念の基礎をなすはずの資本主義の概念が的確にさだめられていない、ということである。すなわち、かれによると、「自分自身が作り出したのではない剰余価値を取得してその一部をもって資本蓄積を行なう者をブルジョワジーと呼ぶことができる。ブルジョワという規定は特別な職業でもなくまして法的な所有者の地位（これは歴史的には重要だが）でもない」（〔2〕168～169）というのであるが、このような規定では、剰余取得者一般が定義されるだけで、土地経済に依拠して経済外的強制によって剰余を取得する封建的領主と機械制大工業経済に依拠して経済的関係をとおして剰余を取得する資本家とを区別することができないのは当然である。つまり、かれの提出する近代世界システムは、資本主義世界経済という名称をもちつつも、実はそれが資本主義経済であるという積極的な論理的根拠をもちえてはいない。そして、このことがかれの理論にたいするさまざまな批判をうむ根本的な原因をなしているといえるのである。

たとえば、ウォーラスティンは再版農奴制のことをこのんで「強制換金作物労働」とよび、これが資本主義的な労働制度の一変種だというのであるが、通常のマルクス経済学的理解では経済外的強制の存否は資本主義経済とそれ以前の経済とを区別する原理的要因のひとつであるから、もしウォーラスティンがそれを主張するのなら、この原理と現実的な態様とをつなぐ論理的説明がなければすくなくともマルクス経済学系統のひとつにはそれは理解しえない。そして、その説明のためにウォーラスティンは、前述のように、資本主義の定義から資本主義的諸特性をとりのぞいているのであるから、結局かれは、「資本主義的世界経済」という内容のない言葉を提出し、現実に存在するものにすべて「資本主義的」というレッテルをはっているにすぎない、ということになるのである。かつて、1917年以後資本主義経済は全般的危機の段階にはいった、という命題があって、おおくのマルクス経済学者が、資本主義経済が不況におちいれば危機が進行しているといい、景気が

回復して労働者の賃金が上昇しても危機が深化したといい、要するに森羅万象に危機をみいだしてその根拠を「資本主義の全般的危機の段階」にもとめたことがあったが、ウォーラスティンの手法もそのたぐいのものであって、「どこまでいってもシステムの決定が貫通し……」という前出のような疑問がでてくるのである。

とはいえ、個別を全体のなかでとらえようとしたウォーラスティンの手法そのものに問題があるわけではない。元来、世界経済がさきか国民経済がさきか、という議論は、鶏がさきか卵がさきか、のたぐいの議論にすぎないが、広域的な経済関係が展開している場合には、ある一国的現象が、その国がとりむすぶ他の国ぐにとの関係にてらしてみた場合に、はじめてよく理解しうる、ということではできし、場合によってはその関係が一国的現象に対して規定的な意味をもつことのあるのも事実であって、この意味でウォーラスティンの方法そのものがまちがっているということではできない。問題は、かつての「全般的危機段階」論が論理的に無内容であったのとおなじく、ウォーラスティンの「資本主義世界経済」論にも論理的な内容がない、というところにある。

ウォーラスティンに40年以上も先がけて展開された理論で、これにくらべるとウォーラスティンの理論が「いかにも粗削り」であり「彫琢あるべきこと」とされる（〔5〕185）宇野理論を例にとってみよう。戦前の日本を半封建制社会と規定する講座派が経済外的強制にもとづく高率小作料をひとつの根拠としたのに対し、明治維新をブルジョア革命と規定する労農派が高率小作料を競争原理にもとづくものとみたことは周知のところである。この論争は双方が『資本論』に直接依拠するかぎりはいずれの論もなりたちうるという性格をもち、結局は、その時点では、日本革命に対する政治的立場による「見解の相違」という以外に結着のつけようがないといえるものであった。これに対して、帝国主義段階という世界史的な段階を設定して登場したのが宇野理論であったが、宇野は、帝国主義段階であるからその世界史的規定性によって日本の高率小作料はブルジョア的性

格を必然的にもつ、などという主張はしなかった。19世紀末以降の資本主義経済の全般にわたって世界的にみられたおおきな変化という誰の目にもあきらかな経験的事実をもとにして帝国主義段階を設定し、その段階の成立の論理をしめし、その内的論理のなかで慢性的農村過剰人口の発生 of 必然性を論証し、その論理を媒介として日本の高率小作料が強制にもとづくものでないことをあきらかにしたのであった。強制労働を資本主義的と強弁するウォーラスティンが資本主義の定義をすりかえざるをえなかったこととの相違がここにある。すりかえることによって無内容になった「資本主義世界経済」は世界のさまざまな現象を「統一的に」説明しうるかもしれないが、実はその説明は社会科学的には意味をもちえない。ちょうど、それは、万能の神を措定すればすべての出来事を神の摂理で説明しうるが、神の概念は当然とはいえず社会科学次元での論理構造を欠くがゆえに、その理論は社会科学的にはなんらの実効性をもちえず、「個物の反逆の余地のない論理」とならざるをえない、のと同断ということになるのである。

2 歴史観

(1) 収奪史観

世界経済内部の中核、半周辺、周辺への分極化を、ウォーラスティンが掠奪と不等価交換という収奪によって説明しえたとおもっていることはすでにみたとおりでである。イギリスの工業化は他国の収奪によって可能であったというのである。イギリスにおけるはやくからの貨幣経済の展開、農民層の分解と農業革命、そして産業革命、その産業革命のヨーロッパへの急速な波及と後進資本主義諸国の工業化、そして第二次大戦後の旧植民地諸国の工業化の遅れ、という近代の歴史の展開原理をこのように収奪関係に単純化することには、理論は複雑なものより単純なものほどよいとはいえず過度の単純化は実効性を稀薄にする原因ともなることをおもえば、それ自体多分に疑懼を禁じえないところであるが、さらに、ウォーラスティンは、近代世界システムという舞台の設定、すなわちヨーロッパにおける封建制から資本主義世界経

済への移行、という過去百年以上にわたって論究がかさねられてきた主題に対してもおなじ収奪論をもって挑戦するのである。

すなわち、かれはヨーロッパ封建制の解体の原因について、長期的趨勢の危機、周期的危機、気候上の変化、の三つの要因をあげているが（〔1〕30）、その長期的危機に関しては、「1000年近くも経済的余剰を収奪してきた結果、収穫通減点に到達したというわけだ。構造的に言って、技術進歩を促す動機が存在しないため、生産性は上昇しない——地味が涸渇すると生産性が低下さえしかならない——のに、支配階級の支出はとめどなく増え、生産者に課せられる負担もますます増大する。ついには搾取さるべき何者も残らなくなるというわけである。」（〔6〕141）という。

「搾取さるべき何者も残らなくなる」ということは当然、「搾取される」ひとびとの滅亡を意味するが、同時にそれは「搾取する」階級の存続の否定でもあり、論理的にいてこれは「共倒れ」の歴史観といえることができる。そのほかばかしさは別としても、このウォーラスティンの言によれば、中世のひとびとはまったく搾取されるがままの存在であって「生産性は上昇しない」ということになるのであるが、この人間存在の実態を無視した見方は中世社会にかんするわれわれの常識的認識からもかけはなれている。極端な単純化が歴史から生命をうばっているのである。

このように単純化された収奪史観では、当然のことながら、現実の歴史を実効性をもって説明することはできないし、その史観をおしとおそうとすることによってウォーラスティンは論理的にもおいつめられてゆくのである。

第一に、ウォーラスティンのいう「封建制の危機」なるものは、実際には、「搾取さるべき何者も残らなく」なったというようなものではなくて、あたらしい「搾取」手段を開拓しつつあったブルジョワジーの台頭による領主経済の破綻であった、ということは常行氏も指摘するところで（〔7〕7～8）、ウォーラスティンはこの社会的存在としてのブルジョワジーをみることができず、この新興勢力と旧勢力との死闘としての近代史のダイナミ

ズムを把握することができず、したがって、よくいわれるように、かれの歴史からは市民革命の意義が欠落することになるのである。

では、ウォーラスティンはこの「共倒れ」の論理からどうやって近代世界システムの誕生をみちびきだすのであろうか。ここでかれをすくってくれるのがヨーロッパ人のいう「地理的発見」——ウォーラスティンはこのような表現をさけているが、のちにもふれるように、事実上はおなじ視点にたっている——にほかならない。「すなわちヨーロッパの領土的拡大こそが、『封建制の危機』からの脱出の鍵だったのである。」〔4〕I 41) ヨーロッパ内部には「搾取さるべき何者も残らなく」なったために、領主たちが領土拡大にのりだした、というのだが、当時の領主たちの海外熱の動機を説明するいろいろな説のなかでこれはもっともうたがわしいものといえるし、また、肝心のイギリスの領土拡大がイギリスの領主層によってなされたのか、という重大問題もあるのだが、常行氏にならって、百歩をゆずってここではウォーラスティン説をただししいものと仮定しよう。だがその場合には、「封建的生産様式に基づいてもはや搾取すべきものもないほどに搾取をほしいままにできた封建領主、しかも、自らは新たな搾取の様式を開発していない封建領主がおこなう領土拡大が、何故に一義的に『新たな収奪形態』としての『資本主義的〈世界経済〉』の形成につながるのであろうか」〔7〕8～9) という疑問が生ずる。それは封建制の拡大・延命ではありえても、ただちに資本主義経済の創出を意味するとはいえないことはまえにもみた(常行氏〔7〕10～14)。資本主義経済への転換の契機をそこにみいだすことはまったく不可能なのである。

だが、ウォーラスティンは委細かまわず前進する。その封建領主自身が変身する、というのである。あるいは、かれの論理からは当然のこととしてそういわざるをえない。

「資本主義の起源は、土地持ちの封建貴族にたいする新しいグループ、すなわち都市市民の勝利にあったのではない。むしろそれは、領主の、資本家的生産者への転向に求められるべきである。

(〔1〕223)

この一見歴史家を瞠目させるべき言明は、一面ではたしかに、後進資本主義諸国の知識層のあいだでイギリスの近代史がしばしば極端に理想化されてきたことに対するひとつの主張とみられなくもないし、おおくの後進資本主義諸国における現実の一面であるということもできる。だが、ここで問題とされているのは15～17世紀における世界史の転換期である。しかもそれはその時期のイギリスの一国史ではなく、その転換期における封建制から資本制への体制の移行のモデルである。そのような次元の議論において、封建領主が、先進する資本主義という先導をなんらもつことなく、みずから資本家へと転身するというのであるが、領土拡大に成功した領主がどうして旧来の搾取形態をすててあたらしい方式を採用するのであろうか。その契機はどこにもとめられるのであろうか。ウォーラスティンはいよいよここでおいつめられることになる。

かれはいう。「封建的ヨーロッパ自身がもっと中央集権化されていたなら、『帝国』という一段と伝統的な政治的再編が起こりえたかもしれない。だが、そのようなことはなかった。その代わりに、構想力の創造的跳躍とでもいってよいであろうことが、支配階層の側に起こったのである。それは、他に採りうる剰余収奪様式、すなわち、市場というそれが、支配階層の低落した実質所得をもとに戻すのに役立つのかどうか検分しようという試みを含んでいた。この試みには、地理上の拡大、経済の地域的特化、『絶対主義』国家の勃興が含まれていた——要するにそれは、資本主義世界経済の創造なのである。」〔1〕222～223 訳語を一部変更した)

すなわち、ウォーラスティンは、資本主義世界経済の創造をもたらしたのは支配階級の「構想力の創造的跳躍」だ、というのである。歴史を推進する原動力を神の摂理にもとめようと、人間理性にもとめようと、それはひとの自由である。したがってそれが「支配階層の構想力」にもとめられようと、そのこと自体はただちに否定されるわけではない。ただ、ウォーラスティンがそういうと

きには、それは問題たらざるをえないのである。

ウォーラスティンは歴史学のもつ社会科学の側面を強調してつぎのようにいっている。

「私の考えるところでは、歴史学と社会科学とは同一の分野に属するものであって、私はこの分野を（洗練されているとは言えないが、混乱を避けるために）歴史的社会科学と呼ぶことにしよう。その前提は簡単である。一連の特定の出来事についてかたる（分析する）場合には、いかなるときでも、反復する現象の定式化、もしくは一般化、であるような概念をもちいなければならない。」（〔1〕vi 訳文はかなり変更）

このあとウォーラスティンは、つづけて、歴史的社会科学についてきわめて重要で、かつわたくしのまったく同意する、卓見をのべているのだが、ここでは省略する。問題はこのような歴史学を主張するウォーラスティンは、封建制から資本制への移行の根本的契機を領主の「構想力の創造的飛躍」にもとめるというようなことを論理的にいうてできないということである。そもそも「創造的」とか「飛躍」とかいう言葉が、日本語でも英語でも、反復のおこりにくいことを含意しているのであるから、かれは、「創造的飛躍」という、「反復する現象の定式化」とはいえない概念をもちいて重要な歴史的出来事を分析しているのである。かれは、イギリスの資本主義発展史の具体的な叙述において、当時のさまざまな経済現象をあつかった諸説をひいて論評をくわえているが、結局は堂々めぐりにおわって自説を展開できず、たまた結論的な表明をする場合には、支配階級にとってはそうしなければ「都合がわるかったのだといえよう」（〔2〕II 102）とか、イギリスにとってはそのような「労働管理の様式がもっとも適合的だったから、というのがその理由である。」（〔2〕I 124~125）とか、不用意な言葉を乱発して常行氏（〔7〕17）やブレナー（〔3〕82）にこっぴどく批判されることになる。そして、それは、かれがみずから定律した歴史学の方法を遵守しない、あるいは遵守することに失敗した、からにはほかならないのである。

（2）産業革命の意義の拡散

ウォーラスティンに対する「模範的な批判」を

したとされている（〔10〕）R. ブレナーはウォーラスティンには生産力の視点がないことを強調しているが（〔3〕）、たしかに収奪史観にたつ以上それは論理的な帰結であり、その結果ウォーラスティンは近世以降の生産諸力の発展とそれをめぐる社会諸勢力のせめぎあいのダイナミズムをとらえられず、平板な歴史理解におわっている、ということはすでにのべた。そして、おなじことは産業革命についてもいいうる。つまり、収奪史観の論理的帰結として、産業革命が資本主義経済にとってもつ決定的意義が理解できず、したがって、それ以前と以後の歴史の決定的差違がわからないのである。

もちろん、かれも、ナポレオンの大陸封鎖の失敗をもって資本主義経済は農業資本主義の段階を脱して産業資本主義という第三段階にはいった、としているが（〔1〕31）、それは「これ以後は、工業生産は、もはや世界市場の小さな部面ではなく、世界総生産の、そしてもっと重要なことに、世界総余剰のとても大きな割合を占めるようになる」（〔1〕32）という量的な意味でしかなく、したがって、この第三段階に関するかれの叙述はもっぱら資本主義の外延的な拡大につやされるのみで、この段階のそれ以前の段階にくらべての質的な差異についてはひとことものをべられてはいないのである。

周知のように、イギリスに機械制大工業が成立するにいたって、人類ははじめて大量生産と大量交換——したがって大量消費——の時代をむかえた。この大量現象こそが——ウォーラスティンのいう反覆を保障し——経済学をはじめて科学たらしめる基礎となったのであり、賃金、価格、利潤等の経済学の基礎的諸概念もここではじめて範疇として——ウォーラスティンのいうように社会科学的に——成立するにいたるのであって、これも周知のところである。

このように経済学をはじめて科学として成立せしめる機械制大工業は世界経済をも実体的に一変せしめる。すなわち、この機械制大工業が質料的には鉄の大量生産と大量消費とを基盤としていたことが、大量の生産物の迅速な輸送を世界的な規

模で現実化し、この物流の網の目の成長を阻止するものがあればこれを容易に除去しうるほどの強力な武装をも安価に可能ならしめ、かくて、これ以後、世界には、マルクスのいうところの「滅亡したくないならば、ブルジョアの生産様式を採用するよう強制」される関係が成立するのである。

それ以前の世界にあっても、物流の網の目はヨーロッパから極東にいたるまで——ウォーラスティンのいうようにヨーロッパ、地中海、アフリカ、新大陸に限定されたものではなく——成長してはいたが、この場合の物流の主体は余剰生産物であり、たとえ市場目当てのものであっても、それはたかだか人力、畜力、水力に依存するマニュファクチュアの生産物でしかなかった。世界のいずれの地域も生産諸力における画然たる優越性をもたず、取引は談合によっておこなわれ、各地における生産と流通の体制はそれらのおかれた自然的諸条件に応じてきわめて緩慢に変化した。いってみれば世界はなお多様性を保持し、その多様性にもとづく地域間分業こそがこの時期の世界経済の生産力的な基盤であった。

だが19世紀以後、世界は一変する。蒸気力に依存する鉄製の機械によるかつてみない大量の商品が最初から世界市場目当てに生産される。それらは鉄の船と鉄路とによって鉄の武器にまもられつつ世界各地に浸透し、圧倒的な低価格をもって現地生産者を恐慌においこむのみならず、その地の農業にも、機械制大工業が消費する化物のように巨大量の原料とその工業従事者たちの年々増加して消費する食糧や嗜好品との生産を強要する。世界の工業と農業と流通はここにおいて機械制大工業によって経済的に統括され、世界ははじめて文字どおりの世界経済として一元化されるのみならず、政治や社会や文化までもがそれに応じた対応を余儀なくされるのである。つまり、ヨーロッパ文明の世界支配がここにはじめて、成立するのである。

このような理解の欠如したウォーラスティンは、だから、資本主義世界経済というとき、たとえそれが16世紀におけるそれであっても、あたかも産業革命以後の資本主義世界経済であるかのごとく

錯覚する。19世紀において世界の工場としてのイギリスと世界の農場としてのドイツ、フランス、アメリカとのあいだでとりむすばれた有機的な経済関係があたかも16世紀のイギリスとポーランドのあいだに存在したかのごとくかんがえて、両者が、相互の関係——ここでは収奪という——を通じて、一方が中核に他方が周辺へと分化してゆく、とおもいがえてしまうのである。

それのみではない。ウォーラスティンは、16世紀にはじまる「資本主義世界経済の基本的特徴」は「極大利潤の実現を目的とする、市場での販売向けの生産である。」(〔1〕17)といい、また、16世紀ポーランドの開放政策は地主が「利潤を極大化する」(〔1〕24) ことをもとめた結果であり、その手工業は西ヨーロッパ生産物との価格競争によってほとんど消滅した(〔1〕55)、等々とのべることによって、16世紀の重要な事象を利潤や価格や生産コストの概念をもちいて説明し、したがって当時の手工業があたかも価格弾力的な生産をおこなっていたかのごとく取り扱い、この時代がすでに資本主義経済についての理論的諸カテゴリーが成立する条件をそなえていたかのごとき印象を読者にあたえるのであるが、これが明白に誤りであることはいうまでもない。もちろん、反覆する現象にもとづいて成立する近代科学の方法や諸概念が反覆をもとめえない地質学や地形学にも役立つように、あるいは人間の解剖が猿の解剖に役立つように、19世紀になって成立する経済学上の諸概念をそれ以前の経済現象の解明に役立てることはできるが、とはいえ、純粹理論の現実への無媒介的な適用がいかにおろかであり、ひとを誤りにみちびくものであるかはあきらかであろう。

(3) ヨーロッパ中心史観

ウォーラスティンは資本主義的世界経済が最初にはヨーロッパ、キリスト教的地中海地域、スペイン領アメリカの範囲で成立したとかんがえている(〔1〕50)。そして、この世界経済がアジア・アフリカ等に拡大して今日の世界経済をかたちづかった、というのであるが、これは、近代文明がギリシア・ローマの文明をうけつぐヨーロッパに端を発して世界に伝播した、という19世紀にヨーロ

ppで確立した歴史観に一致している。

元来、ギリシア、ローマの文明がヨーロッパにうけつがれたという理解は、ローマ帝国の解体当時のヨーロッパの未開状況をみれば、本来ありえないことなのであるが、急速に成り上がった19世紀ヨーロッパ人にしてみれば、自分たちが十字軍以後ようやくおいつきおいこしたイスラム教徒西アジアが実はギリシア・ローマの真正の継承者であったという記憶は抹殺したかったであろうし、その西アジアと極東アジアとで形づくられていた世界的な経済と文明の関係については、かれらにその知識すらなかったとしても無理のないことなのであった。だが、偽造された歴史には所詮不自然さがつきまとうのみならず、抹殺しようとしてもしきれない史実もよみがえって、いまやあたらしい世界史像がつくられつつある。歴史的社会科学者をもって任ずるウォーラスティンはこの点に気づかず、不用意に旧来の史観にたち、それがまたかれを誤りにみちびくひとつの原因ともなっているのである。

すなわち、ヨーロッパとアジアとの貿易が「奢侈品」をとりあつかう「前期的商業」であった、という、戦後の学生たちがくりかえしきかされたモチーフは、ヨーロッパ近代の形成にはたした中世アジアの経済と文明の役割を消去するためのたくみな経済学的用具であったが、ウォーラスティンはそのおなじ用具をつかってつぎのようにいうのである。

「アジアの第一次産品生産が、当時のヨーロッパの分業体制の一部をなしていたとは言い難いのである。……この時代にアジアがヨーロッパに与えたものといえば、ほとんど奢侈品であった。奢侈品といえども重要な意味があり、軽視するわけにはいかないが、食糧——穀物、家畜、魚類、砂糖——ほどの意味はなかった。」〔6〕II 244)

食糧が世界商品としての重要性をもつのは人口のおおきな割合が農業をはなれた経済活動に従事するようになる19世紀以後のことなのだが、ウォーラスティンは、近世のアジア貿易がヨーロッパ史にもつ重要性を否定するために、ここでも、基本的にはなお土地経済に依存していた16世紀の

世界に19世紀の基準をもちこむのである。

18世紀のイギリスに生きたアダム・スミスは、『国富論』のなかでしばしばイタリアを先進的な大国としてあつかい、その「巨大な利益がポルトガル人の貪欲心を煽ることになった」〔11〕II 291)といているが、そのイタリアからさきでなにがおこっていたかについては、かれにはみえていない。しかし、イタリアにちかドイツの歴史家レーリヒには、そのイタリア人の「巨大な利益」の源泉がレヴァントにあることがはやくからわかっていて、のみならず、その「利益」は、収奪史観論者がのちに新大陸にみいだしたような掠奪によるものではなく、ヨーロッパ人の「人口一人あたりの香料の消費料は、現代より中世中期のほうが比較にならぬくらい高かった」〔12〕32~34)とされるようなれっきとした「世界商品」たる香料の取引によるものであり、この香料輸入に対する輸出産業としてフランドルの毛織物業が成長していった、という事情を、レーリヒは史実によってあきらかにしている。「いまだ農村的・騎士的エトスの中に生きていた北西ヨーロッパ」〔13〕41)が香料をもって東西をむすぶ中世イタリア商人の活動によって次第に開発されてゆくさまは清水廣一郎氏の近著によってもうかがうことができる〔13〕。

ヨーロッパ毛織物工業はその後インド木綿というアジアからのあたらしい世界商品の登場によって脅威をうけ、それがイギリスの新毛織物工業を通じての機械制綿工業の発展へとつらなってゆくのであるが、ここでは、さしあたって、アジアからくる香料と木綿という世界商品がヨーロッパの近代をうみだす重要な契機となった、という点の指摘にとどめておこう。そして、もしこの重要な契機を否定するのであれば、ひとは、必然的に、ヨーロッパ近代の発生の契機をヨーロッパそのものの内部にもとめざるをえなくなるのであり、その精緻な試みのひとつが大塚史学であったということが出来るのだが、そして、ウォーラスティンも、もしかれにアジア貿易の重要性がみえないのであれば、当然この大塚史学とおなじ方向をたどる以外になかったはずなのであるが、実際にはか

それはそうはしなかった。かれは、反転して、中南米とヨーロッパとの関係を基軸として世界をみる——ということはおなじようにアジアとヨーロッパとの関係のみえない——G. フランクの方向にはしったのであった。

ひとたび中南米とヨーロッパとの関係のみに目がむけられることになれば、ゆきつくさきは簡単であった。戦争をしらないひとびと、広大な土地、そして金銀、という以外になにもないのであれば、ヨーロッパ人が土地と金銀の掠奪にむかうのは当然であり、そうした史実が収奪史観の温床となるのもまた無理からぬものというほかはなかった。だがそれはアジアにおける情況とは対照的というべきものであった。アジアにおいては、ヨーロッパ人の目的は商権の獲得にあり、武力をもってアジア世界経済への参入をはかったのだが、結局それに最終的に成功するためには、産業革命をまたなければならなかったのである。かくて、このアジアでの苦戦に比してあまりにもはなばなしい中南米での掠奪戦争の記憶が、ヨーロッパ人の脳裡に、新大陸発見を軸とするヨーロッパ発展史をつくりあげ、他方、そのおなじ掠奪戦争による惨害のいたましい記憶が中南米人のあいだに収奪史観をうみ、ウォーラスティンがそこにうかうかと登場することになった、ということができるのである。

むすび

以上ウォーラスティン理論の問題点を論理と歴史観との二点について論評してきたが、このウォーラスティン理論の根底にあって、しかもこれらの問題点をうみだす共通の基盤となっているのが、搾取、収奪、または掠奪、あるいはもうすこし抽象的にいえば、一者から他者への価値移転、に近代の社会経済の発展の原理をもとめる、という考え方であることは容易にみてとることができる。

これまでの人類の歴史は、たしかに、平等をもとめる人間のたたかひの歴史であった、という一面をもっているし、われわれをとりまく現実の世界にもさまざまな不平等があきらかに存在してい

るのであるから、社会学者がこの点に着目し、これを克服しようとし、これをさまざまな社会的現象の根底にすえて社会科学の理論を構築しようとするのは当然のことであって、ウォーラスティン理論はこのような方向でのひとつの大胆な試みであり、それへの共感の源泉もそこにあるといえる。しかしながら、こうした経済的不平等問題のすべてを、いわんや社会経済的運動の原理を、剰余価値の移転という概念をもちいて説明することが妥当であるか否かはその共感とは別の問題である。すでに問題点として指摘したように、世界の中核・周辺・半周辺への分極化、封建制から資本制への体制の移行、工業化による資本主義的世界の形成、等の基本的問題の解明において収奪理論は説明原理として十分に機能しえず、わたくしたちの現実感覚にそぐわないような結論をうむことにすらなっている。ウォーラスティン理論は、いわば、その骨格をなす部分に弱点をもっているのである。

元来、生産された価値の移転によってあるものが富をえ、他のものが貧困化する、という関係は領主と農民との関係にもっとも明快にあらわれ、多分、剰余価値学説もこれにヒントをえて発達してきたとみることもできる。すなわち、ここでは農民が年々に生産する米または小麦が、それ自体富であり、それが農民の年々の労働の賜物以外のなものでもないことがうたがえない以上、労働と価値との一対一の対応関係は日常的な経験から乖離することなくひとびとによって意識される。したがって、領主によるその生産物の一部の取得は、神への供物とか公への奉納とかではなく、土地への支配を根拠に農民の剰余労働の上前をはねるものであり、つまり、剰余価値の分け前であることも容易に理解されるのであった。

この静態的場面ではかなりの威力をもった価値移転論も、ひとたび動態的場面になると、明晰さを喪失する。年々の生産量が変化するために、年々の生産と労働と価値との単純な対応関係が不明確になるからである。それでも、生産量の変化が一義的に労働にもとづくものであることがはっきりしていれば価値概念は計算手段としては役だつ

かもしれないが、通常はそうであるように生産の増加に領主による土地改良などが介在してくると、三者の単純な関係は目にみえなくなってくる。そして、資本としての機械が生産に関与してくるにいたってこの関係の稀薄化は決定的となる。

機械制大工業の初期段階における資本蓄積をこの剰余価値の移転で説明したマルクスは、だから、その価値移転に富の配分という実物的意味をもたせる場合には、つねに注意ぶかく実質賃金の一定を前提とした。社会的な労働生産性の変化による概念内容の拡散を警戒したのである。そして、その他の場合、たとえば労働価値説にたっただけで生産価格の成立を説明するようなときには、価値の移転は実質的な富の移転をなんら意味するものではなく、たんなる帳簿上の貸し借りのような性格をあたえられるにすぎなかった。だから、この場合には、たとえある生産部門から他の生産部門への価値の移転が計算上おこったとしても、後者の部門が前者の部門から「収奪」することによって成長する、などという発想をマルクスはもたなかったのである。そしてそのマルクスも、先年都留重人氏が「驚嘆すべき先見性」と指摘したところであるが（〔14〕74）、「大工業が発展すればするほど、素材的富の創造は、労働時間と支出労働量とに依存するよりも、むしろ労働時間中に動員される生産手段の力に依存するようになる。……生産や富の支柱は、人間自身が行う直接的労働でもなければ、彼が労働する時間でもなく〔なり〕、……大衆の剰余労働が社会的富の発展の条件であるという事態は終わる」（〔15〕653～654）とのべ、発達した機械制大工業社会における素材的富と労働と、したがって価値と、の対応関係の事実上の消滅を予見していたのである。

たしかに、マルクスは生産過程における富の収奪を分析するにあたっては、資本主義社会の富とは商品の集積である、と定義した。実質賃金が一定であるような社会における剰余生産物の分配というストック分析においてはそれが必要だったのである。この意味で、価値収奪論は本質的に分配論としての性格をもつ。だが、発達した機械制大工業社会においては、すでに数十年もまえにライ

ト・ミルズが喝破したように、富とはフローで把握されるべきものとなるのであって、ライト・ミルズは百万長者の例をあげたが、今日では産油国の場合に明瞭に看取されるように、金銭や物財の単なる集積のもつ経済的意義はその絶対性をはっきりとうしなっている。今日、ひとびとにとって重要なのは日々増加する財貨とサービス、マルクスのいう「素材的富」、の利用である。そしてこの素材的富の多様化と豊富化とを保障してきたのがほかならぬ機械制大工業という巨大な生産力の一形態だったのであって、このダイナミズムを分析するためには、生産力を一定と仮定してはじめて意味をもつようなストックの分配にかんする理論——価値移転論——が不適当であるのはけだし当然のことなのであった。

わたくしたちの日常生活はいわばストックの世界であって、その意味で、剰余労働の分配論は経験的にうけいられやすい考え方といえる。フランクやウォーラスティンの現状批判の姿勢にも共感させられる。だが、だからといって、隣人の成功は自分からの収奪の結果である、というたぐいの議論が社会科学的に一般論として成立するとはおもえない。ウォーラスティンはその種の議論を成立させるために、「一つのシステム内部の剰余価値の交換はゼロ・サム・ゲームといえる」とのべているが、そして、労働価値説にたって世界をみるかぎり、素材的富の生産がいかに多様化し豊富化しても生産される剰余価値量は一定であるとするとはできるのであるが、それは、ほとんど、国民総生産を人口でいいかえるにひとしいようなもので、今日の経済社会では、現実的な意味をもつとはいいがたいのである。

（注）引用文のあとのカッコ内の数字は下記の文献を、カッコにつづく数字はページ数を、しめす。

- 〔1〕 I. ウォーラスティン 藤瀬浩司他訳『資本主義世界経済Ⅰ』名古屋大学出版会 1987年。
- 〔2〕 I. ウォーラスティン 日南田静真監訳『資本主義世界経済Ⅱ』名古屋大学出版会 1987年。
- 〔3〕 R. Brenner, *The Origins of Capitalist Development: a Critique of Neo-Smithian Marxism*, *New Left Review*, No. 104, 1977.
- 〔4〕 G. フランク 吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』岩波

- 書店 1984年。
- [5] 日南田静真「訳者あとがき」(〔2〕179～187)に紹介されているものの重引。
- [6] I.ウォーラスティン 川北稔訳『近代世界システム』I, II, 岩波書店 1981年。
- [7] 常行敏夫「I.ウォーラスティン『近代世界システム——農業資本主義と<ヨーロッパ世界経済>の成立』(川北稔訳 岩波現代選書)の概念構成とその歴史叙述への適用について」『専修大学社会科学研究所月報』No. 285, 1987. 4. 20。
- [8] 花崎梶平「低開発を克服する道への実践的関心」『朝日ジャーナル』1982年5月21日号。
- [9] 望月清司「第三世界を包みこむ世界史像」『経済評論』1981年4月号。
- [10] 山崎カヲル「新しい世界史像への模索」『週刊読書人』1987年8月31日。
- [11] A. スミス 大河内一男訳『国富論』I, II, III 中央公論社 1976年。
- [12] F. レーリヒ 瀬原義生訳『中世の世界経済』未来社 1980年。
- [13] 清水廣一郎『中世イタリア商人の世界』平凡社1984年。
- [14] 都留重人『体制変革の政治経済学』新評論 1983年。
- [15] K. マルクス 高橋幸二郎監訳『経済学批判要綱』第三分冊 大月書店 1971年。ただし、本稿では都留重人氏の訳文をもちいてある (〔14〕74～75)。